

2. 申請する 証拠書類等の添付

証拠書類等の添付

- 申請パターンに応じて最大下記の8種類の証拠書類等の添付が必要となります。
- ・ 申請パターンによって、必要となる証拠書類等が異なります。申請パターンはP.8をご確認ください。
- ・ スキャンした画像だけでなく、デジタルカメラやスマートフォン等で撮影した写真で添付いただけますが、**細かな文字が読み取れるよう鮮明な写真の添付**をお願いします。
- ・ **各データの保存形式はPDF・JPG・PNGでお願いします。**

証拠書類等の名前	証拠書類等の内容	パターン1	パターン2	パターン3	パターン4	ページ
		申請ID発番 事前確認 継続支援無 基本申請	申請ID発番 事前確認 継続支援有 基本申請	マイページ ログイン 基本申請	マイページ ログイン 簡単申請	
① 確定申告書類	<ul style="list-style-type: none"> ・ X: 基準期間が2018年11月から2019年3月: 2018年11月から2019年3月、2019年11月、2020年11月の月間事業収入を含むすべての確定申告書類 <ul style="list-style-type: none"> - 確定申告書別表一の控え(最低3枚) - 法人事業概況説明書の控え(最低6枚(両面)) ・ Y: 基準期間が2019年11月から2020年3月: 2019年11月から2020年3月、2020年11月の月間事業収入を含むすべての確定申告書類 <ul style="list-style-type: none"> - 確定申告書別表一の控え(最低2枚) - 法人事業概況説明書の控え(最低4枚(両面)) ・ Z: 基準期間が2020年11月から2021年3月: 2019年11月、2020年11月から2021年3月までの月間事業収入を含むすべての確定申告書類 <ul style="list-style-type: none"> - 確定申告書別表一の控え(最低2枚) - 法人事業概況説明書の控え(最低4枚(両面)) 	必要	必要	必要	必要	P.29 ~38
② 対象月の売上台帳等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象月の月間法人事業収入が確認できる売上台帳等 	必要	必要	必要	必要	P.39
③ 履歴事項全部証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申請者の履歴事項全部証明書 ※今回新たに提出する場合、提出時から3ヶ月以内に発行されており、申請時の代表者氏名があるものに限りです 	必要	必要	必要に 応じて 変更	不要 (変更不可)	P.40
④ 振込先の通帳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機関名、支店番号、支店名、口座種別、口座番号、口座名義人が確認できるもの ※法人名義の口座が存在しない場合には、年間法人事業収入が1億円以下の法人に限り、法人の代表者名義の口座も可能ですが、その場合、通帳と合わせて代表者名義の本人確認書類の提出が必要です。 	必要	必要	必要に 応じて 変更	不要 (変更不可)	P.41 ~42
⑤ 宣誓・同意書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給付規程により様式が定められた宣誓・同意書 ※代表者本人が自署したものが必要です 	必要	必要	必要	必要	P.43
⑥ 基準月の売上台帳等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準月(基準期間の対象月と同じ月)の月間法人事業収入が確認できる売上台帳等 	必要	不要	不要	不要	P.45
⑦ 基準月の売上に係る通帳等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準月(基準期間の対象月と同じ月)の振込先の通帳、ネットバンクのスクリーンショット、取引推移表など 	必要	不要	不要	不要	P.46
⑧ 基準月の売上に係る1取引分の請求書・領収書等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準月(基準期間の対象月と同じ月)の請求書、領収書、納品書、契約書など 	必要	不要	不要	不要	P.47

2. 申請する 必要な確定申告書類の事業年度

必要な確定申告書類の事業年度

- ・ 選択する**基準期間**及び、**決算月**に応じて、**必要な確定申告書の年度・枚数が異なります。**
- ・ 以下の表を参考に、ご自身が選択する基準期間と決算月に応じた確定申告書類を添付してください。

決算月	基準期間と決算月に応じた、提出が必要な確定申告書類の年度		
	基準期間X 2018/11~2019/3	基準期間Y 2019/11~2020/3	基準期間Z 2020/11~2021/3
1月	2018年度、2019年度、2020年度	2019年度、2020年度	2019年度、2020年度、2021年度
2月	2018年度、2019年度、2020年度	2019年度、2020年度	2019年度、2020年度、2021年度
3月~10月	2018年度、2019年度、2020年度	2019年度、2020年度	2019年度、2020年度
11月	2017年度 、2018年度、2019年度	2018年度 、2019年度	2018年度 、2019年度、2020年度
12月	2018年度、2019年度、2020年度	2019年度、2020年度	2019年度、2020年度、2021年度

※ 一年度が12ヵ月分ある想定で上記の表は作成されております。一年度が12ヵ月分ない場合は、事業年度に関わらず、必要な期間を含む確定申告書類をご提出ください。

※ 「N年度」とは、事業年度が開始する月を含む年を「N年」としたとき、そこから始まる事業年度のことを指します。

【原則】

確定申告書別表一の控えには、收受日付印が押印(税務署においてe-Taxにより申告した場合は、受付日時及び受付番号が印字)されていることが必要です。なお、e-Taxによる申告であって、受付日時及び受付番号が印字されていない場合は「受信通知(メール詳細)」を提出いただく確定申告書の年分添付することが必要です。

【例外】

ただし、收受日付印(税務署においてe-Taxにより申告した場合は、受付日時及び受付番号の印字)又は「受信通知(メール詳細)」(以下「收受日付印等」という。)のいずれも存在しない場合には、添付する確定申告書類の年分の「納税証明書(その2所得金額用)」(事業所得金額の記載のあるもの)を併せて添付することが必要です。



納税証明書(その2所得金額用)

注: 納税証明書の取得のために税務署へ来署される方が増えており、発行までにお時間をいただく場合がありますので、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からも、オンライン請求をぜひご利用ください(請求日当日の受取を指定された場合には、発行までにお時間をいただく場合がありますので、翌日以降の日の受取をご指定ください)。詳しくは国税庁(e-TAX)のHPをご覧ください。

(https://www.e-Tax.nta.go.jp/tetsuzuki/shomei_index.htm)

※ 事業復活支援金の申請書類のために税務署へ来署される場合には、窓口でその旨を申し出てください。